

プラン6 川崎の活力を生み出す産業イノベーション

アクションプログラム

1 国際的視点に基づく産業振興 【達成状況区分 3*】

【主な実施結果】

アジア各国のベンチャー創業拠点となるアジア起業家村構想の推進

- ・第2期実行計画期間中にアジア起業家村（Think）に11社入居しました。平成21年8月からNPO法人アジア起業家村推進機構と協力し、カタリスト（入居支援スタッフ）を起業家村に常駐させ、入居者への支援機能を強化しました。環境技術移転を促進するため、国際環境技術展において「上海環境産業プレゼンテーション」（逆見本市）を開催するとともに、平成22年2月に上海市浦東新区と環境技術交流に関する覚書を締結し、環境施策に関する情報交換や市内企業5社と上海企業との商談及びフォローアップ、環境技術研修生の受入を行いました。

【課題と第3期実行計画における取組】

- ・環境技術の移転については、入居企業へのビジネス支援の他、国際環境技術展等を通じたアジアへの移転に取り組みます。また、上海市浦東新区との覚書に基づき、具体的な技術協力案件の実現化を図ります。
- ・神奈川口については、ライフサイエンス・環境分野の企業立地に向けた外国企業等の動向を把握して、誘致に向けた取組を行います。

2 科学技術を活かした新産業分野の創出・振興 【達成状況区分 3*】

【主な実施結果】

産業競争力の強化に向けた知的財産戦略等の推進

- ・科学技術サロン登録機関数は242機関まで増加しました。サロンでは、年3回開催のうち第1回は科学技術を俯瞰する講演とし、第2回は市内企業の技術紹介、第3回は最先端の研究事例紹介、産業振興会館、NEC玉川事業所、東芝科学館等で開催しました。また、知的財産交流会では、大手企業と中小企業とのコーディネートにより、8件のライセンス契約の成約と1件の共同開発案件が生まれました。
- ・平成20年度に、知的財産モラルを国内外に発信するアジア知的財産フォーラム in KAWASAKIを開催したほか、平成21年度では、香港において知的財産フォーラムを開催し、香港と産業交流に関する宣言を行うとともに、香港の見本市においてパビリオン（15社）を設置し、本市の優秀な技術の紹介と技術移転の促進を図ることができました。平成22年度は、国際環境技術展と連携し、知的財産経営の重要性についてのフォーラムを開催しました。また、知的財産戦略推進プログラムを改定しました。

先端科学技術・新産業創造の研究開発拠点形成に向けた新川崎・創造のもり第3期計画の推進

- ・慶應義塾と基本協定を締結し、新契約に基づき、新川崎・創造のもりでの産学連携を推進しました。また、JST地域産学官共同研究拠点整備事業に関する機器等の導入準備を行いました。さらに、第3期計画事業の推進に向けて、基本計画の策定等を行いました。
- ・K2タウンキャンパスを市民等に、より親しみのあるものとするとともに、創造のもりでの研究成果を多くの市民や中小企業に還元するため、セミナーやマッチングを開催しました。

【課題と第3期実行計画における取組】

- ・科学技術サロンや知的財産戦略に基づく推進プログラムを実施するとともに、科学技術基盤の強化・連携を促進し、新技術・新製品の開発に向けた、オープンイノベーションを推進します。
- ・新川崎・創造のもり第3期計画事業では、ナノ・マイクロ産学官共同研究開発拠点の整備を行い、4大学コンソーシアムとの連携により、市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や研究開発力の向上を図ります。

3 川崎の特徴を活かした産業の活性化 【達成状況区分 3*】

【主な実施結果】

資源エネルギー循環型コンビナート（エココンビナート）の実現による臨海部の産業再生

- ・ NPO 法人産業・環境リエゾンセンターと連携し、臨海部企業との情報交換を行うなどにより、企業間連携やさらなる資源循環の推進に向けた取組を進めました。また、同 NPO 法人と連携して推進している「川崎臨海部産学公民連携事業・企業間連携によるエココンビナート推進事業」について、調査を進めるとともに情報発信のあり方や手法の検討を進めました。
- ・ 神奈川県と連携して「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を開催し、またワーキングや企業訪問を行うことにより、臨海部企業の連携や国際競争力の向上について検討を行いました。

港湾物流機能の強化

- ・ 港湾物流拠点については、第 1 期公募では 4 企業が集積し、第 2 期公募では水江町線整備等に伴う物流拠点地区の区域変更の検討、第 1 期の諸課題への対応策の検討、事業者誘致に向けたヒアリング等を行い、平成 22 年度に公募を行いました。
- ・ 京浜港共同ビジョンを策定するとともに、京浜港に複数回寄港するコンテナ船の入港料減免や、料金支払窓口を三港で一本化するなどの統一化・簡素化、八戸港との入港料減免の相互適用等を行いました。さらに、三港が今後策定する港湾計画の一体化を図るために総合的な計画の策定等を行う目的で、地方自治法に基づく協議会である京浜港連携協議会を設置し、三港連携の推進体制を強化しました。また、群馬県太田市での共同ポートセールス、東京都内での京浜港セミナーを開催しました。
- ・ 千鳥町再整備事業においては、一部地権者や港湾利用者に対し、現状施設の統廃合等の課題や意向などの情報を収集・整理するために、調整会議を開催し合意形成を図りました。また、庁内の関係局の意見を把握するため、課長会議を 2 回開催するなどして整備スケジュールを含む「川崎港千鳥町再整備計画」を策定し、鉄道敷きの一部撤去・改良工事に着手するなど、予定通り、再整備を推進しました。
- ・ 港湾施設維持管理計画（市単施設）及び長寿命化計画（補助施設）の策定については、広範かつ高度な知識及び技術力を必要とすることから、これらを取り入れることができるような入札方法を導入し、一部の施設について計画を策定しました。また、国が策定した国営施設の長寿命化計画の情報を収集し整合性を図り、係留施設 11 施設、護岸 37 施設の維持管理計画を策定しました。

起業・創業環境の整備・充実による新産業・新事業の創出と産業競争力の強化

- ・ コミュニティビジネス支援融資については、当該融資制度要綱を改正するとともに、取扱金融機関を 4 金融機関にするなど借受者の利便性の向上に努めました。併せて PR 活動の強化に努め、NPO 法人向けのフォーラム等にて融資制度の紹介を行いました。
- ・ コミュニティビジネスの振興のため、専修大学、関係機関と連携し、KS コミュニティビジネスアカデミー及び KS コミュニティビジネスカフェ（公開講座）を実施し、社会起業家の育成と先輩起業家との交流を図りました。さらに、専修大学サテライトキャンパスにおいて、「コミュニティビジネス相談窓口」を開設し、コミュニティビジネスの創出・支援を行いました。
- ・ 起業化総合支援としては、起業準備段階からの各成長段階に応じた、起業家オーディション・創業フォーラム・起業家塾の支援を行い、起業・創業の促進を実施しました。
- ・ 新産業創造支援として、指定管理による KBIC の運営を円滑に行い 95%を超える高い入居率を維持すると共に、入居企業への経営相談や 4 大学コンソーシアム等の産学連携について支援を行いました。更に、慶應大学や幸区等と連携し、ものづくりマインドの醸成を目的とした青少年イベント等を実施しました。
- ・ ポストインキュベーションとして、インキュベーションマネージャー等による企業の市内定着支援を KBIC において実施しました。また、支援担当者による会議等を開催し、企業の市内定着に向けた情報交換を行いました。

アクションプログラム

- ・産業競争力の強化とコンテンツ産業の振興として、映像、音楽など、本市が強みを持つ地域資源と優れた技術を有する多くの企業、首都圏の有利な立地特性を活かし、クリエイターの創造活動の促進と市内産業の活性化を目的としたビジョンを策定しました。また、策定したビジョンの発信とコンテンツ活用の促進、異業種間の相互交流を目的としたコンテンツ産業フォーラムや「農」をテーマとしたコンテンツアワードを実施しました。
- ・工業用水道の配水施設となる長沢浄水場調整池等の築造工事を完成させるとともに、生田浄水場調整池の築造工事が完了しました。また、工業用水道の送水施設である生田浄水場送水ポンプ設備の更新工事に着手しました。
- ・使用者負担の軽減については、平成 21 年川崎市議会第 3 回定例会へ料金改定率△10.7%の条例改正案を上程し、可決されました。平成 22 年 4 月 1 日から適用しました。
- ・「工業用水道事業の中長期展望」及び「工業用水道事業の再構築計画」の改訂については、上下水道局としての一体的な危機管理、環境施策及び組織整備等を推進するに当たり、組織統合による効果を最大限に反映した計画となるよう、下水道事業の中期経営計画の策定作業と連携し、改訂を行いました。
- ・かわさき新産業創造センター（通称：KBIC）と連携し、CAD/CAM 等の研修や講習会を実施することにより、市内中小企業の基盤技術支援を行い、基盤技術を担うものづくり人材を育成しました。

環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業の創出と集積に向けた「先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」の活用

- ・先端産業創出支援制度（イノベート川崎）等を活用した企業誘致を展開し、エリーパワール（株）、（財）実験動物中央研究所が進出するなど、環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業の創出・集積を推進しました。また、企業立地情報ホームページ「かわさき工場立地情報」やパンフレット等企業誘致ツールを活用した積極的な情報提供を行うとともに、市内企業、不動産業界、金融機関等に対するヒアリングによる企業動向等の情報収集に努め、適正な産業集積を推進しました。

戦略的な産業活動拠点の形成に向けた新川崎 A 地区への研究開発機関や企業等の誘致

- ・ホームページ、パンフレット等により新川崎 A 地区への企業誘致情報の周知を図るとともに、進出を検討している企業の意向調査を実施することなどにより、進出希望企業の把握に努めました。その結果、厳しい経済状況の下でしたが、10 区画中 8 区画に企業進出が決定しました。

コミュニティの核としての地域商業の振興

- ・平成 20 年度策定した商業振興ビジョンに基づき、商業振興施策の再構築を主な内容とするアクションプランを商業者等の意見を踏まえながら策定しました。また、リーディングプロジェクトである「エリアプロデュース事業」「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」「魅力あふれる個店創出事業」は円滑に実施するとともに、商工会議所と連携し、人材育成事業を充実し、繁盛店の視察等を通して受講者のスキルアップを図りました。
- ・中原区内の商店街を地域コミュニティの場として活用し、各種モデル事業を実施し、地域に人の流れを創出しました。また、長野県飯山市と協力した「いいなかプロジェクト」にぎわい物産展を開催し、地域に新たな賑わいを創出しました。
- ・宮前区の鷺沼地区では、モデル事業として駅周辺の新たなコミュニティ形成の場として地域交流スペースを開設し、概ね毎回 30 人程度が集まるようになりました。

農業者と市民との交流による都市農業の振興

- ・農業技術支援センターでは、農業技術支援の拠点施設として、野菜圃場の整備や熱帯果樹温室の植物移植及び撤去、温室を新設しました。また、地域特産物として、のらぼう菜・万福寺にんじん・岩ちゃんまめの収量調査等を実施しました。さらに、生産者への巡回指導や援農ボランティア育成のための市民向け栽培支援講座を実施するとともに、「園芸展覧会」及び「ナシ・ブドウ品評会」を開催しました。
- ・グリーン・ツーリズムの推進に向けて、調査の実施や調整会議等を開催しました。また、セレスモス内の農業情報センターにおいてグリーン・ツーリズム講習会、料理講習会や市民農園講習会等を開催しました。
- ・明治大学と定期的な協議の場を設け、連携課題の検討やインターンシップの受入れを行いました。
- ・早野地区における課題解決に向け、地元農業者団体との打ち合わせを行い、地域農業の経営の実態や、今後の土地利用等について分析、検討を行いました。また、違反転用等防止対策検討会議を開催し、情報交換及び指導方針等の確認を行い、早野地区の違反転用について一定の成果をあげました。

アクションプログラム

【課題と第3期実行計画における取組】

- ・川崎臨海部における各企業の環境への取組について資源・エネルギーの有効活用やCO₂の削減など、新たな視点から「見える化」手法を検討し、川崎臨海部の取組について広く発信していきます。
- ・京浜3港が連携して、各港の港湾計画の基となる「総合的な計画」の策定等に取り組みます。また、千鳥町再整備事業において、関係者への情報発信に努めながら段階的な整備を図っていきます。
- ・コミュニティビジネス支援融資については、NPO法人に対する融資制度のPRに努めるとともに、NPO法人の現状や資金ニーズを把握するための研究会等において情報収集を行うほか、制度利用者や金融機関と調整を進め、利用しやすい制度の整備を進めます。
- ・入居企業の円滑な募集や入居後の経営支援等、効果的KBICの運営に努めると共に、関係機関との連携を推進することで、インキュベーション機能の強化を図ります。
- ・コンテンツの創造・保護・活用の拡大に向け、クリエイターの創造活動の促進とさまざまな業種でのコンテンツの活用を図るリーディング事業を実施します。
- ・臨海部においては、先端産業創出支援制度等を活用し、環境・エネルギー・ライフサイエンス分野等の先端産業の創出と集積を図るとともに、新川崎A地区においては、引き続き効果的な情報発信を行い、企業ニーズの把握に努め、企業立地の促進を図っていきます。
- ・川崎市商業振興ビジョンのアクションプランに基づいた推進体制の整備と円滑な事業実施を行うとともに、商店街を活用した地域課題解決型事業を実施します。
- ・明治大学黒川新農場開設後を見据えて、農学部・市・地元農業者間の連携の場となる協議会による具体的な連携課題の検討を進めます。また、農業振興地域の活性化に向けて、観光農園の開設や農産物加工の拡充等を促すようグリーン・ツーリズム計画の変更を行います。
- ・早野地域の活性化に向けて、地元農業者、県の協議・調整を行い、支援を行ってまいります。
- ・再構築計画の進捗や事業環境の変化などを踏まえ、「工業用水事業の中長期展望」及び「工業用水道事業の再構築計画」の改訂を行うとともに、施設整備を推進します。

4 環境・福祉・健康・医療分野における産業の振興 【達成状況区分 3】

【主な実施結果】

「川崎国際環境技術展」の開催

- ・川崎の優れた環境技術を国内外へ情報発信し、国際的ビジネスマッチングを行う場として2009年から国際環境技術展を開催し、毎年、国内外から約120団体の出展・約10,000人の来場者があり、技術展を契機として生まれた海外とのビジネスマッチングをフォローアップすることにより、海外への環境技術移転の取組が進展しました。

「かわさき基準（KIS）」に基づく福祉産業の振興

- ・「かわさき福祉開発支援センター」を開設するとともに、「かわさき基準」による福祉製品の評価・認証事業を実施しました。また、福祉製品創出を促進するため、アイデア募集による試作品製作や開発支援補助事業等の一連の支援制度を整えました。さらに、モデルフィールド事業により、福祉サービス事業の高度化を図りました。
- このほか、緊急雇用創出事業を活用し、福祉製品データベース調査や、高齢者ニーズ調査等を実施しました。

【課題と第3期実行計画における取組】

- ・本市の強みである、優れた環境技術による国際貢献・産業の活性化を図るため、引き続き、市内環境技術の国内外への情報発信、国際的なビジネスマッチングを推進する川崎国際環境技術展等を実施していきます。
- ・かわさき基準推進協議会を運営し、かわさき基準（KIS）の理念の普及、認証事業の実施、認証福祉製品普及、福祉産業人材の育成を行い、市内中小企業の福祉産業への参入を図るとともにKISのブランド化を図ります。また、川崎発福祉製品がアジアでも普及できるよう支援を行います。

施策計画

施策計画名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降

アクションプログラム：国際的視点に基づく産業振興【達成状況区分：3*】

○ アジア起業家村構想の推進 アジアからベンチャーや企業を誘致・育成するとともに、市内企業との人的・技術的交流を推進します。また、新規拠点形成に向けた取組を進めます。	●アジアからの誘致促進(起業家村へ5社進出) ●ベトナムシティセールス(ハノイ、ダナン) ●アジア産業人フォーラムの開催による海外からの入居・進出企業と市内企業とのネットワークづくり ●アジア起業家村新規拠点の調査・検討	●アジア起業家村入居企業に対する支援の実施 ●ベトナム交流事業の新規実施 ●市内企業とアジア起業家村入居企業等との提携等を支援する融資の創設 ●アジア起業家村新規拠点形成調査(神奈川口等を候補地として想定した調査・検討) ●アジア起業家村新規拠点の基本構想の策定	●ベトナム人研修生の受入体制の充実 ●市内企業とアジア起業家村入居企業等との提携等を支援する融資の実施 ●新規拠点形成のシンポジウム開催 ●アジア起業家村新規拠点の基本計画の策定	●新規拠点整備の具体化	事業推進

第2期実行計画 実施結果

達成状況区分

3*

(参考)当初の目標
に対する達成状況

達成状況区分

3

- ・起業家村(Think)に11社が新規入居し、事業展開・生活支援を実施しました。
- ・上海市浦東新区との覚書等に基づく環境技術のアジアへの移転を通じた国際貢献に取り組みました。
- ・(仮称)産学公民連携研究センターにおいて国際ビジネス交流支援施設を整備することとし、同施設開設に向けて市内企業の海外販路開拓支援等の手法について検討を行いました。
- ・環境・ライフサイエンス分野の高度先端技術を有する研究機関等の殿町3丁目地区への誘致を行いました。

【環境等の変化・課題等】

- ・ベトナム以外からの研修生受入ニーズが高まっています。
- ・平成20年度に「NPOアジア企業家村推進機構3周年シンポジウムと「臨海部活性化シンポジウム2009」が開催され、新規拠点形成のシンポジウムについては、所期の目的を達成しました。

【変更後の目標】

- ・研修生受入は、当面、高まりつつあるベトナム以外からの研修生受入ニーズを踏まえ、ベトナムのニーズの状況を確認しながら、優先順位に応じて対応します。
- ・起業家等アジア人材を育成支援することにより、アジアでのビジネス展開を通じた環境関連分野における国際貢献と地域経済活性化を促進します。環境分野など世界に貢献する新産業を育成し、融資等も活用しながら、アジア起業家村入居・卒業企業等を通じて市内企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。
- ・平成21年度の目標から、「新規拠点形成のシンポジウム開催」を削除

○ 海外企業との交流推進 海外都市との産業交流やシティプロモート活動により市内企業のビジネスの国際化を支援し、企業誘致や投資を促進します。	●シティ・プロモート活動の実施 ●国際産業交流によるビジネスマッチング支援 ●対日投資促進(外国企業誘致)	●シティ・プロモート活動の実施 ●海外企業との交流会・商談会の開催 ●対日投資促進(外国企業誘致)			事業推進

第2期実行計画 実施結果

達成状況区分

3

- ・協議会といった枠組みの中で当室が事務局となり、市内企業の国際化への対応として、外国企業との業務連携の促進や、市内企業の優れた製品・技術のPRを行いました。
 - ・ジェトロやミプロといった海外関連機関と連携することで、外国企業の招へいや商談会を開催しました。
- 第3期においては、市内企業の海外進出等の現状把握を踏まえた上での、支援体制の枠組みの構築を図ります。

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
アクションプログラム：科学技術を活かした新産業分野の創出・振興【達成状況区分： 3＊】					
○ 知的財産戦略等の推進 知的財産戦略を推進することにより、市内中小企業等の産業競争力を強化します。	●「かわさき科学技術サロン」の開催 ●知的財産に関するモデル事業の実施、知的財産戦略の策定	●「かわさき科学技術サロン」の開催 ●知的財産戦略推進プログラムの実施 ●「アジア知的財産フォーラム」の開催	●知的財産戦略推進プログラムの推進 ●「アジア知的財産フォーラム」などアジア地域を視野に入れた科学技術交流の推進	●知的財産戦略推進プログラムの推進・評価・更新	事業推進
第2期実行計画 実施結果 達成状況区分 3		・科学技術サロンでは、登録機関数も増加し、研究者・技術者の知的交流の場を提供しました。また、大企業と中小企業が知的財産を介した交流を進める知的財産交流会やアジア知的財産フォーラム、知的財産セミナーの開催など知的財産の創造・保護・活用を促進する知的財産戦略プログラムを推進しました。 ・第3期ではこれまでの事業成果を活かし、新たな知的財産戦略推進プログラムに基づき、市内企業・大学・研究機関等の交流によるオープンイノベーションを推進します。 ① 科学技術サロンでは、講演会場と交流会場の近接性を高めるなど、活発な意見交換を図れるようにします。② 知的財産推進プログラムの重点事業については、知的財産シンポジウムを開催し、知的財産に関する最新の動向を発信するとともに、知的資産移転促進交流会の開催とコーディネート活動により知的資産を媒介とした相互交流を促進し、知財スクールの実施による知的財産経営に関する意識啓発とコンテンツ分野の人材育成を行います。			
○ 新川崎・創造のもり計画の推進 新川崎・創造のもりにおいて、先端科学技術・新産業創造の研究開発拠点の形成と、次世代を担う子どもたちの科学技術への夢を育む場の形成を推進するとともに、市民や中小企業を対象とする先端科学技術のセミナー等を開催します。	●第1期K2タウンキャンパスの契約更新内容協議 ●第3期土地利用方針案の検討 ●新川崎・創造のもりセミナー等の実施	●第1期K2タウンキャンパスの契約更新内容協議 ●第3期土地利用方針の策定及び事業計画の検討・策定 ●新川崎・創造のもりセミナー等の実施	●第1期K2タウンキャンパスの新契約締結 ●事業計画に基づく研究機関等の立地誘導	●第1期K2タウンキャンパス新契約に基づく事業推進	事業推進
第2期実行計画 実施結果 達成状況区分 3＊ (参考)当初の目標 に対する達成状況 達成状況区分 3		・慶應義塾と基本協定を締結し、第1期K2タウンキャンパスにおいて、各種プロジェクト等に参加するなど、産学連携を推進しました。 ・ナノ・マイクロ技術の地域企業向け技術支援セミナー等を実施しました。 ・第3期事業地区における産学官共同研究施設に関する基本計画を策定しました。さらに、施設利用予定者へのヒアリング等を行い、新施設に関する設計に着手しました。 ・K2タウンキャンパスの先端科学技術に親しむ機会を市民に提供するとともに、産学連携の機会を市内中小企業に提供するセミナーを開催しました。 【環境等の変化・課題等】 第3期事業の早期展開に向けて、4大学コンソーシアムとの調整等を踏まえた事業スキームの検討を行い、基本計画の策定を行うことが必要となりました。 【変更後の目標】 ・平成22年度の目標に以下の項目を追加 第3期事業の実施に向けた基本計画の策定します。			
○ 産学共同研究開発プロジェクト助成 市内中小製造業が大学等と共同で行う技術・製品開発を支援し、産学連携によるものづくりの高度化等を推進します。	●産学共同プロジェクトの支援による市内研究開発型企業の創出・育成(支援実績7件)	●産学共同プロジェクトの支援による市内研究開発型企業の創出・育成(支援件数8件)			事業推進
第2期実行計画 実施結果 達成状況区分 3		・当初の目標どおり、市内中小企業が大学等と連携して共同研究開発を行うプロジェクトを支援することが出来ました。 ・第3期実行計画においても、中小企業の開発力を高めるため引き続き実施します。			

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降

アクションプログラム：川崎の特徴を活かした産業の活性化【達成状況区分： 3＊】

○ 産業競争力の強化と立地活動環境の向上 基盤技術産業に携わる人材の育成の推進等を通して、産業競争力の強化を図ります。	●基盤技術高度化支援研修等の実施 ●新技術・新製品開発等の支援 ●産業排熱活用の事業化に向けた環境づくり ●NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携した情報発信・研究活動等	●基盤技術高度化支援研修等の実施 ●新技術・新製品開発等の支援 ●産業排熱の民生活用事業化への支援 ●NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携による資源エネルギーの有効利用研究活動への支援	●NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携によるエネルギー・資源循環の具体的な事業展開の検討	●NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携によるエネルギー・資源循環の事業化に向けた検討	事業推進
	(工業用水道) ●「工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設整備の詳細設計 ●経営健全化に向けた取組	●「工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設整備 ●経営健全化に向けた取組	●「工業用水道事業の中長期展望」及び「工業用水道事業の再構築計画」の改訂 ●使用者負担の軽減		

第2期実行計画 実施結果

達成状況区分
3＊

(参考) 当初の目標
に対する達成状況

達成状況区分
3

・中小企業の基盤技術を支援したとともに、新事業・新製品開発を支援しました。
・資源・エネルギーの有効利用やCO2の削減など新たな視点からの情報発信を行うとともに、臨海部企業の連携や国際競争力の向上について検討を行いました。
・生田浄水場調整池等築造工事を完成させ、生田浄水場送水ポンプ設備更新工事を継続施工したほか、生田浄水場受変電設備の工事設計を完了しました。
・組織機構及び職員定数の見直しなどにより、経営の効率化に取り組みました。
・中長期展望及び再構築計画を改訂しました。
・使用者負担の軽減については、平成21年度に条例改正(料金改定率：工業用水道事業△10.7%)を行い、平成22年4月1日から適用しました。

【環境等の変化・課題等】

・平成21年度改訂を予定していた中長期展望及び再構築計画については、上下水道局としての一体的なお客さまサービス、危機管理、環境施策及び組織整備等を推進するに当たり、組織統合による効果を最大限に反映した計画となるよう、平成22年度に予定されていた下水道事業の中期経営計画の策定作業と連携し、同時期に改訂を実施しました。

【変更後の目標】

平成21年度の以下の目標を平成22年度に変更

・「工業用水道事業の中長期展望」及び「工業用水道事業の再構築計画」の改訂します。

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 港湾物流機能の強化 川崎港の港湾物流機能の強化に向けた取組を推進し、安定した市民生活の確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島総合物流拠点地区第1期公募の実施 ●京浜港物流高度化推進協議会への参加 (千鳥町再整備) ●「川崎港千鳥町再整備の基本的な考え方」の策定 ●川崎港港湾施設の現況調査等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島総合物流拠点地区形成の推進 ①第1期公募の検証及び課題抽出 ●施設配置計画の策定 ●港湾施設維持管理補修手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島総合物流拠点地区形成の推進 ①第1期公募の検証及び課題抽出 ②第2期公募に向けた検討 ●施設配置計画に基づく再整備の推進 ●港湾施設維持管理補修計画素案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島総合物流拠点地区形成の推進 ①第2期公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島総合物流拠点地区形成の推進

第2期実行計画 実施結果

達成状況区分
3 *

(参考)当初の目標
に対する達成状況

達成状況区分
3

・護岸施設及び係留施設の現況調査を実施し、港湾施設維持管理計画(市単施設:37施設)及び長寿命化計画(補助施設:11施設)の策定を行いました。

・東扇島総合物流拠点地区の第1期公募では4企業が集積し、第2期公募では約10haの直背後用地を対象に、公募を実施しました。京浜三港連携については、入港料減免等の施策や共同ポートセールスなどを実現するとともに、京浜港連携協議会の設置、京浜港共同ビジョンの策定のほか、国際コンテナ戦略港湾に京浜港が選定されるなどの成果を得ました

・「川崎港千鳥町再整備計画推進会議」などの地元関係者との協力体制の確立を通じて、「川崎港千鳥町再整備計画」を策定・公表、鉄道敷きの一部撤去・改良工事に着手するなど、再整備を推進しました。

【環境等の変化・課題等】

・港湾施設維持管理補修計画の策定に向け港湾施設維持管理計画(市単施設)並びに長寿命化計画(補助施設)及び港湾施設長寿命化計画(国有施設)との整合性を図るために国と調整を行う必要があるため

・京浜三港(川崎・東京・横浜港)の国際競争力の強化を図るため、平成20年3月に川崎市長、東京都知事、横浜市長により締結された広域連携強化に係る基本合意書及び平成20年9月に行われた三首長の会談での合意に基づく新たな取組である京浜三港の連携強化を推進するため

【変更後の目標】

平成21、22年度の目標として、以下の項目を策定

- ・長寿命化計画の策定
- ・京浜三港(川崎・東京・横浜港)の連携強化の推進

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 起業・創業の環境整備 創業、起業、新分野をめざす中小企業等を支援することにより産業競争力の強化を図ります。	(コミュニティビジネス支援融資) ●要件緩和等の融資制度の見直し ●融資制度の安定的運営	●取扱金融機関や信用保証協会との協議・調整による融資制度の充実 ●関係機関と連携した融資制度の安定的運営	●関係機関と連携した融資制度の活性化		事業推進
	(コミュニティビジネスの振興) ●コミュニティビジネス振興に向けた取組の検討・実施	●コミュニティビジネス起業セミナーの開催 ●コミュニティビジネス事業者研修会交流会の開催			
	(起業化総合支援) ●起業支援セミナーの開催 ●かわさき起業家オーディションの開催(6回)	●起業支援セミナーの開催 ●かわさき起業家オーディションの開催(6回)			
	(新産業創造支援) ●「かわさき新産業創造センター(KBIC)」の運営	●「かわさき新産業創造センター(KBIC)」の運営			
	(ポストインキュベーション機能の構築) ●インキュベーションマネージャー等によるコンサルティング、市内物件情報提供 ●ファンドに関する研究会の開催	●「KSP」や「THINK」と連携した事業スペース提供 ●企業の成長発展段階に応じた経営支援 ●融資制度など新たな支援施策の検討	●融資制度などの創設に向けた関係機関との調整	●新たな融資制度などの具体化	
	(コンテンツ産業振興) ●映画、音楽、アニメーションなど、コンテンツに関する国等の取組を整理し、本市の新たな産業振興策としての検討	●コンテンツ産業の基礎調査 ●コンテンツ産業振興モデル事業の実施 ●クリエイターの発掘 ●コンテンツ産業の関係者ネットワークの形成	●「コンテンツ産業の振興に関するビジョン」の策定 ●コンテンツフォーラムの開催 ●コンテンツ産業の関係者ネットワークの充実	●コンテンツ産業振興モデル事業の全市的展開 ●コンテンツ産業の関係者ネットワークの強化	

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
第2期実行計画 実施結果	<div>達成状況区分 3*</div>	<p>・コミュニティビジネス支援融資制度の要綱の改正や取扱金融機関の増、NPO法人に対する調査や融資申し込み時の手続きの簡略化、融資実行後のアフターフォローの実施などにより、2009年2010年と続けて融資実績を上げることができました。</p> <p>・コミュニティビジネス担い手の育成については、起業家塾や専修大学との連携による社会起業家育成講座「KSコミュニティビジネスアカデミー」を通じて約280人を育成しました。起業家との交流会を「KSコミュニティビジネスカフェ」や「たまベンチャーカフェ」を通じて行いました。また、メルマガ、たまフォーラムニュース等による情報発信を通じて、コミュニティビジネスの振興を図りました。</p> <p>・創業フォーラム、起業家オーディション等を川崎市産業振興財団と連携して着実に開催することで、市内中小企業の技術の高度化や人材育成等を支援するとともに、起業準備段階から事業化段階に至るまでの発展段階に応じた支援を行うなど目標を達成しました。</p> <p>・ポストインキュベーションは、KBIC等のインキュベーション施設の入居満了を迎える企業に対し、インキュベーションマネージャー等との連携により市内のオフィス等の情報提供と成長発展段階に応じたきめ細かい経営支援の取り組みを行い、市内への定着を図りました。また、新たな融資制度の創設について関係機関と検討を行い、既存の融資制度の活用促進を図りました。</p> <p>・平成22年3月に、クリエイターの創造活動の活性化とコンテンツを活用した市内産業の活性化を目的とする「川崎市コンテンツ産業振興ビジョン」を策定し、それに基づくリーディング事業として、市内産農産物を販売促進するためのアイデアや映像・キャラクターなどのコンテンツを募集するコンテンツアワード、コンテンツ活用事例の創出を目的とした研究会、コンテンツ活用の浸透・拡大を目的としたフォーラム等を実施し、コンテンツ産業の振興を図りました。</p>			
(参考)当初の目標 に対する達成状況	<div>達成状況区分 2</div>	<p>【環境等の変化・課題等】</p> <p>リーマンショック以降の100年に一度といわれる深刻な不況に対応するため、緊急経済対策として「経営安定資金の融資枠の拡大」などを優先的に進める必要がありました。</p> <p>【変更後の目標】</p> <p>平成22年度の目標を、以下の項目に変更</p> <p>・新たな融資制度の創出に向けた関係機関との調整と、市内定着を図るための支援(平成22年度)</p>			

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 戦略的な産業活動拠点の形成 新川崎A地区について新しい科学技術や産業を創造する研究開発機関や企業等の誘致を推進します。	●土地利用方針の策定 ●市有地活用方法の検討 ●新川崎地区地区計画の変更手続着手	●分筆・測量 ●不動産鑑定 ●土地利用計画審査基準の検討 ●市有地分譲等の公募・契約	●第1次分譲(5区画) ●第2次分譲(2区画) ●ライフライン(水道、下水道、ガス)整備負担	●第3次分譲等(3区画)	●2011年度以降は借地分の管理
第2期実行計画 実施結果	達成状況区分 3	・平成20年秋のリーマンショックの影響により、厳しい経済状況の下での進出企業募集でしたが、新川崎A地区における企業誘致の周知策としてホームページの充実、パンフレットの作成、ダイレクトメールの送付等の積極的な誘致策を展開し、10区画(18,413㎡)中8区画(16,363㎡)への企業進出が決定(面積ベース88.9%)しました。			
○ 先端産業等の立地促進 新たに創設する先端産業創出支援制度を活用するなど、企業の誘致を推進し、市内先端産業の創出と集積を図ります。	●企業立地の促進 ●先端産業創出支援制度の創設に向けた調査・検討	●先端産業創出支援制度の創設及び同制度を活用した企業誘致の実施	●先端産業創出支援制度を活用した企業誘致の推進	事業推進	
第2期実行計画 実施結果	達成状況区分 3	・先端産業創出支援制度(イノベート川崎)等を活用した企業誘致を展開し、エリーパワー(株)、(財)実験動物中央研究所が進出するなど、環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業の創出・集積を推進しました。 ・企業立地情報ホームページ「かわさき工場立地情報」やパンフレット等企業誘致ツールを活用した積極的な情報提供を行うとともに、市内企業、不動産業界、金融機関等に対するヒアリングによる企業動向等の情報収集に努め、適正な産業集積を推進しました。			
○ 地域商業の振興 「川崎市地域商業振興ビジョン」を改定するとともに、ビジョンに基づいた事業を展開します。	●「川崎市地域商業振興ビジョン」に基づく事業展開	●「川崎市地域商業振興ビジョン」の改定 ●商店街を活用した地域課題解決型事業のモデル実施(中原区・宮前区) ●商店街人材育成事業の実施	●「川崎市地域商業振興ビジョン」に基づく事業実施 ●商店街を活用した地域課題解決型事業の実施	●「川崎市地域商業振興ビジョン」に基づく事業推進	事業推進
第2期実行計画 実施結果	達成状況区分 3	・市内商業の一層の振興を図るために「川崎市商業振興ビジョン」を策定し、同ビジョンに基づいて事業体系の見直しを実施し、それぞれの事業における新たな対応について要綱改正等制度化を実行するとともに、新制度による事業を実施しました。 ・中原区では、初年度に実施した各種モデル事業を検証し、2年目から新たなモデル事業の実施、開催回数の増加、開催場所を幅広く展開するなど様々な形で事業展開を行いました。今後、商店街の結びつきを活発にするために地域ニーズを的確に反映した地域貢献活動を推進することが必要です。第3期実行計画においてニーズの高い事業は継続的な実施、手法を変えて実施、更に新たな取組を加えて事業を展開します。 ・宮前区におけるモデル事業を総括すると、宮前区のように、東急沿線住宅地、都内在勤在学者のベッタタウンとしてまちが形成されており、街のコアとなる商業集積地が少ない場合、区役所と個別の商店街が1対1との関係で連携し、「地域コミュニティ促進」と「商店街活性化」を同時に達成することの難しさが課題として残るものの、地域のたまり場としては、一定の効果を上げているので、地域コミュニティ促進の一環としての支援を継続します。			

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 都市農業の振興 市内農業者の経営安定に寄与するため、農業者にとって必要不可欠な技術指導や経営支援を行います。麻生区黒川地区の地域資源を活かして都市農業及び地域の振興を図るとともに、市民の「農」とのふれあいの場を提供します。早野地区農業振興地域の活性化に向けて、体験型農園の普及や農地の流動化などの取組を進めます。	●果樹栽培の技術指導、試験研究 ●援農ボランティア組織の確立 ●黒川地区大型農産物直売所の開設に向けた協議・調整 ●明治大学実習農場建設に向けた協議・調整 ●早野地区農業振興地域の活性化に向けた庁内検討会議の設置	●「農業技術支援センター」の施設整備計画の策定 ●地域特産農産物の研究開発 ●黒川地区大型農産物直売所の開設及び直売所を活用した市民交流型農業の実施 ●明治大学実習農場建設に向けた協議・調整 ●学識経験者等からなる「(仮称)早野地区農業振興地域活性化検討委員会」の設置・地元調整	●「農業技術支援センター」の施設整備実施(圃場等整備) ●黒川地区大型農産物直売所を活用した市民交流型農業の推進 ●学識経験者等からなる「(仮称)早野地区農業振興地域活性化検討委員会」の運営・地元調整	●「農業技術支援センター」の施設整備実施(花き温室新設) ●明坪地区用地取得 ●明治大学実習農場建設に向けた協議・調整(実施設計) ●早野地区の法的規制緩和策等について県との協議・調整、地元調整	事業推進 ●完成(2012年度)
<div> <div> 第2期実行計画 実施結果 </div> <div> 達成状況区分 3* </div> </div> <div> (参考)当初の目標 に対する達成状況 </div> <div> 達成状況区分 3 </div>					
・農業技術支援センターでは、農業者のニーズに基づいた技術支援等を行うための必要な施設整備、土壌分析や巡回指導等の技術支援、地域特産農産物の試験栽培等を行いました。 ・セレスモス(農業情報センター)の開設による「農」に親しむ事業の開始、明治大学との連携協議会の設置とインターンシップ等連携課題の実施、整備構想策定、グリーン・ツーリズム計画変更案の検討など、本事業の中核をなすグリーン・ツーリズムを推進できました。 ・早野地区の法的規制緩和策について検討するため、平成20年11月に地元農業者に対するアンケート、平成21年に委託業務により地域農業の経営実態や今後の土地利用等について分析・検討を行いました。また、地元農業者団体と打合せを重ね、暗渠整備事業、ハーブ活用事業を通じ、地元農業者の意向を把握しました。また、違反転用担当者会議、違反転用等防止対策検討会議を開催し、情報交換及び指導方針等の確認を実施し、早野地区の違反転用について1件解消されました。 【環境の変化・課題等】 ・地域活性化の一環として平成22年より暗渠排水整備やハーブ活用モデル事業を実施しており、(仮称)早野地区農業振興地域活性化検討委員会の設置については、現状の事業の状況を踏まえて変更 【変更後の目標】 早野地区の活性化に向けた地元との協議・調整					

アクションプログラム：環境・福祉・健康・医療分野における産業の振興【達成状況区分： 3】

○ 国際的視点に基づく環境産業施策の推進 「(仮称)川崎国際環境技術展」を開催し、新たな環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングを行い、市内環境関連企業の国際的事業展開を支援します。	●シティプロモートによる環境関連企業の情報発信 ●環境産業フォーラム等を通じた環境関連事業者のネットワーク形成	●「(仮称)川崎国際環境技術展」の開催 ●環境技術の調査・情報収集 ●関係団体と連携した海外ネットワークの構築	●関係団体と連携した海外ネットワークの充実	事業推進
<div> <div> 第2期実行計画 実施結果 </div> <div> 達成状況区分 3 </div> </div>				
川崎の優れた環境技術を国内外へ情報発信し、国際的ビジネスマッチングを行う場として2009年から国際環境技術展を開催し、毎年、約120団体の出展・約10,000人の来場者があり、技術展を契機として生まれた海外とのビジネスマッチングをフォローアップし、海外への環境技術移転の取組が進展しました。今後も、海外への環境技術の移転促進に向けた取組を継続します。				

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 環境調和型産業の振興 フォーラムやセミナーなどを通じて環境関連技術の情報交流、研究、製品開発、販路拡大を支援し、環境調和型産業の振興を図ります。	●セミナー等の開催 ●環境技術・製品等のデータベース構築 ●展示会等での情報発信	●「環境産業フォーラム」の開催 ●データベースを活用した環境技術等の情報発信 ●展示会への出展支援	●データベースを活用した環境技術等の情報発信及びビジネス支援の実施 ●海外出展支援の実施	●データベースを活用した環境技術等の情報発信及びビジネス支援の強化	事業推進
第2期実行計画 実施結果		達成状況区分 3			
・環境産業フォーラムの継続的な実施と川崎国際環境技術展の取組と連携した情報発信とビジネスマッチングの実施により、環境産業のネットワーク化を推進しました。 ・今後も、多様で厚みのある市内環境産業のさらなるネットワーク化を推進し、国内外の関係機関とも連携した取組を推進していきます。					
○ 「かわさき基準（K I S）」に基づく福祉産業の振興 利用者の自立を基本理念として策定された「かわさき基準」による福祉製品の普及を促進し、福祉産業の振興を図ります。	●「かわさき基準」の策定 ●「(仮称)かわさき福祉開発支援センター」の設置準備 ●福祉産業創出ネットワーク、逆見本市の開催	●「かわさき基準」の本格運用開始 ●「(仮称)かわさき福祉開発支援センター」の設置 ●商店街等を活用したモデルフィールド事業の実施 ●福祉産業創出ネットワークと逆見本市の拡充 ●福祉産業振興の新たなしくみづくりの調査・検討	●「(仮称)かわさき福祉開発支援センター」による「かわさき基準」の普及促進 ●商店街等を活用したモデルフィールド事業の実施及び実施結果の検証 ●福祉産業振興の新たなしくみの整備手法の検討	●再開発事業と連携したモデルフィールド事業の広域化の検討 ●福祉産業振興の新たなしくみの整備内容の具体化	●「(仮称)かわさき福祉開発支援センター」の自立的運営の実現 ●福祉産業振興の新たなしくみの整備
第2期実行計画 実施結果		達成状況区分 3			
・「かわさき福祉開発支援センター」を開設するとともに「かわさき基準」による福祉製品の評価・認証事業を実施しました。 ・開発支援補助事業等を実施し、福祉産業創出のしくみづくりを行いました。 ・モデルフィールド事業により、福祉サービス事業の高度化を図りました。 ・第3期においても、引き続き「かわさき基準」による福祉製品の認証事業、福祉製品創出支援事業等を実施し、KISの普及と福祉産業の振興を図ります。					
○ 生活・文化産業の振興 生活産業懇談会を開催し、生活・文化産業の創出に向けた施策の具体化を図ります。	●生活産業懇談会の開催(4回)	●生活産業懇談会の開催(4回) ●生活・文化産業の創出に向けた施策の調査・検討	●生活・文化産業の創出に向けた施策の関係機関との協議・調整	●生活・文化産業の創出に向けた施策の具体化	事業推進
第2期実行計画 実施結果		達成状況区分 3			
・少子高齢化や核家族といった社会構造の変化や社会水準の向上等により、福祉・健康・環境・観光等において市民生活の質の充実が重視されています。 ・こうした市民ニーズ、社会環境の変化に応じた市民生活の向上に繋がる産業の振興を図りました。 ・第3期実行計画期間においても、みらい産業の創出に向けた施策の検討等を行います。					
○ ユニバーサルデザイン製品の創出 ユニバーサルデザインをテーマにしたフォーラム等を開催し、その理念の普及を図ります。	●「かわさき産業デザインコンペ」を活用したユニバーサルデザイン関連作品の商品化の推進	●「かわさき産業デザインコンペ」を活用したユニバーサルデザイン関連作品の商品化の推進			事業推進
第2期実行計画 実施結果		達成状況区分 3			
・「かわさき産業デザインコンペ」及び「かわさきデザインフォーラム」を継続的に実施することで、広く市民や市内企業等に対してユニバーサルデザインの理念の普及を図るとともに、市内中小企業のユニバーサルデザイン関連製品の開発を促進しました。 ・今後は、デザイン関連事業の効率化を図るため、産業デザイン振興育成事業の中で事業を実施します。					

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ ゲノム・ライフサイエンスの推進 ライフサイエンスに関するセミナーやライフサイエンス分野の研究開発機関と市内企業とのネットワークの構築を図ります。	●ライフサイエンスに関する会議等の開催(4回) ●サイエンス&テクノロジーフォーラムの開催 ●研究開発機関の立地誘導調整	●ライフサイエンスに関するセミナー・会議の開催 ●サイエンス&テクノロジーフォーラムの開催 ●市内外のライフサイエンス分野の研究開発機関と市内企業とのネットワークの構築 ●研究開発機関の立地誘導調整			事業推進
			●新たな研究開発機関の発掘によるライフサイエンスネットワークの充実		

第2期実行計画
実施結果

達成状況区分
3

・先端科学技術分野の振興は、人類全体の課題解決に貢献し、将来的に多大な付加価値をもたらすとともに市民生活の向上や地域経済の発展に大きく寄与するものであり、本事業はライフサイエンス分野での企業、大学、研究機関等相互のネットワーク構築に寄与しました。

・今後は、殿町3丁目におけるライフサイエンスの研究開発拠点や、新川崎創造のもりにおけるナノテクノロジー研究開発拠点の整備を契機として研究開発機関と産業界の研究者、技術者等のさらなるネットワークの構築と産学連携や企業間連携による事業化や共同研究プロジェクトの創出が求められます。